

令和8年度予算案のEBPM「就学前教育・保育施設整備交付金」

課題データ

令和7年の待機児童数は2,254人で、待機児童数がピークであった平成29年の26,081人から8年連続で減少しているものの、創設や増築等、保育整備に関する地域のニーズは未だある。今後の保育体制の在り方についての検討を踏まえつつ、これら地域の実情に応じて、保育の受け皿増に係る整備や、保育環境の向上に係る整備など、子ども子育て支援の充実に係る取組を継続していく必要がある。

事業

就学前教育・保育施設整備交付金

令和7年度補正予算：306億円
令和8年度当初予算案：229億円

子どもを安心して育てることができる環境の整備を行うことを目的として市町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定子ども園および小規模保育事業等に係る施設整備事業および防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。

また、令和7年度以降は、乳児等通園支援事業（子ども誰でも通園制度）に伴い、対象事業の追加を行い、実施事業所の整備を可能としている。

※「乳児等通園支援事業（子ども誰でも通園制度事業）」とは、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの形で支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付を行う制度。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

保育所、認定子ども園及び小規模保育事業等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等を行った自治体数
(423自治体)

短期 アウトカム

待機児童数50名以上の自治体の減少
2026年度 0自治体
(2024年度6自治体、2025年度5自治体)

計画的に多機能化に取り組む自治体数の増加
2026年度 100自治体
(-)

中期 アウトカム

-

長期 アウトカム

地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合の増加

EBPM指標

目標

子ども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべての子ども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

子ども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み